

地域創生研究所活動報告 ～2021年度～

<共同研究事業>

1) テーマ：岐阜県のテレワークの実態と推進手法に関する調査

○研究目的：コロナ禍において、政府は出勤率7割減といった目標を示している。ところが、パーソナル総合研究所が2020年11月、従業員10人以上の企業で働くおよそ2万人を対象に行った調査では、岐阜県はテレワークの実施率が9.1%で、調査結果が発表された2021年1月時点で、緊急事態宣言が発表された地域ではもっとも低い値だった。

岐阜県の場合、間接部門の従事者が少なく、製造業や医療、介護、あるいは飲食・販売などテレワーク導入の難しい業務に従事している人の割合が高い。通勤におけるマイカー利用率がきわめて高く、通勤におけるリスクが低くみられるために、テレワークが浸透しにくい理由があることは周知である。しかし、その中でも、テレワークを推進していくことは、今後の感染症対策だけでなく、働き方改革を進めるうえでも重要と考える。また、コロナ禍において地方移住の動きが期待されるなかで、岐阜県が候補に挙がってもテレワークができないということでは、地方移住希望者を捉え、流入人口拡大につなげることはできないだろう。

そこで、目下の岐阜県のテレワークの現状、その中での取り組みの先進事例等を調査し、岐阜県企業に導入の方法論を提供することを目的とする。

○研究期間：2021年4月から2022年2月20日

○研究者：研究代表者 竹内治彦経営学部教授

共同研究者 河合 晋経営学部教授

山本重人経営学部准教授

安藤正弘岐阜県経営者協会専務理事

2) テーマ：社会福祉士実習機関における実習生受け入れに関する考察

○研究目的：2021年度から社会福祉士養成カリキュラム改正施行により、「実践能力を有する社会福祉士を養成する」ため、「養成カリキュラムの内容の充実」や「実習施設の範囲の見直し」とともに「実習及び演習の充実」がなされることになった。改正は「講義・演習・実習の循環」型養成教育を目指すものであり、実習に関する改正には実習時間の増加(60時間増、全240時間)と、機能(対象者)の異なる「2以上の施設で実習」という複数施設実習がある。時間と施設が拡充された一方で、実習施設における実習指導者不足の懸念を生じさせる。そのため、本共同研究では、岐阜県下における福祉施設等に対し、実習生受け入れと現場教育に関する意識・実態を調査することで、本学における社会福祉士養成教育の基礎資料とするとともに、岐阜県における社会福祉施設等との連携を強化し地域福祉の発展をはかるものである。このことは地域に有為な人材輩出に寄与するものと考えられる。

○研究期間：2021年4月1日から2022年3月31日

○研究者：研究代表者 後藤康文経済学部准教授

共同研究者 山田武司経済学部教授

高木博史経済学部教授

3) テーマ：高等学校における、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「休校措置」が生徒の学習面に及ぼす影響、及びオンライン授業実施状況について解明する。

○研究目的：岐阜県教育委員会においては、国の要請に応じて、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県内公立学校の休校措置を講じ、各高等学校はそれに従った。その後、6月からは本格的な登校が再開された。このことが、高等学校の生徒にどのような影響を与えたのかをアンケート調査に基づき検証するとともに、そのことが与える社会的影響について考察する。

○研究期間：2020年8月1日から2022年3月31日

○研究者：研究代表者 高橋利行経済学部教授
共同研究者 藤岡恭子経済学部教授
伊藤嘉人日本福祉大学経営学部准教授
高橋博美岐阜協立大学特別専門員